納税証明等申請書兼証明書

(次期川越市障害者支援計画策定業務委託公募型プロポーザル参加用)

年　　　月　　　日

(提出先)

川越市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格申請者 | 住　　　　所 |  |
| 氏名又は名称 | 印　 |
| 納税証明申請者 | 住　　　　所 |  |
| 氏　　　　名 | 印　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 証明書の使用目的 | 次期川越市障害者支援計画策定業務委託公募型プロポーザル参加のため |

上記の目的に使用するため下記の事項について証明を申請します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 納税義務者 | 住　　　　　所(本店又は本社) |  |  |
| 名称及び代表者(支店又は支社) |
| 住　　　　　所 |  |  |
| 名　　　　　称 |
|  |
| 証明事項 | **当市が課税する以下の市税について、未納（納期限未到来のものを除く）がない、又は、納税義務がない場合、市印を押印します。市印を押印しないものは×を表記します。** |
| 法人市民税 |  | 事業所税 |  |
| 固定資産税（土地、家屋）・都市計画税 |  | 市県民税（特別徴収分） |  |
| 固定資産税（償却資産） |  | 特別土地保有税 |  |
| 軽自動車税 |  |  |  |

* 上記証明事項に市印が全て押印されていないものは添付書類として使用できません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響で市税の徴収を猶予する「特例制度」により徴収猶予を受けている場合は、「徴収猶予の許可通知書」の写しを併せて添付することで使用できます。

上記のとおり相違ないことを証明します。

**委　任　状**

令和　　年　　月　　日

（提出先）

川 越 市 長

（委任者）

住　所

氏名又は

名称及び代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

住　所

名　称

当法人（私）は、次のものを代理人として定め、下記事項の交付申請及び受領に関する権限を委任します。

（代理人）

住　所

氏　名

生年月日　　　明・大・昭・平　（西暦）　　　年　　月　　日生

記

１．納税証明等申請書兼証明書

以上